

## 公的年金と貯蓄率 平成11年年金改正による再計測

鈴木 亘

### I. はじめに

年金改革の立案に当たって、家計が改革に対してどのように反応するのか、という点を把握しておくことは大変重要である。特に年金改革が貯蓄率に与える影響については、年金改革が景気を悪化させ、年金財政にも負のフィードバックをもたらす可能性がある。すなわち、理論的には年金と貯蓄には代替関係が存在することから、例えば平成11年改正のように将来の年金給付水準を引き下げる改革がなされるときには、貯蓄率が上がり、景気が悪化する可能性がある。したがって、年金と貯蓄に代替関係があるかどうか、代替関係の大きさがどれくらいあるのかという点を定量的に把握することは、きわめて重要であり、経済学ではFeldstein(1974)以来、繰り返し様々な形で実証研究がなされてきたが、いまだにコンセンサスが存在しているとは言いがたい。わが国においても、Yamada and Yamada(1988)、麻生(1991)、岩本・加藤・日高(1991)、高山(1992)など、数多くの研究が存在しているが、その点は同様である。

さて、年金と貯蓄の分析は、当初の時系列データの分析に代わり、最近はクロスセクションの家計個票データを用いた分析が行われており、分析の精度は高くなりつつある。手法においても、King and Dicks-Mireaux(1982)や、Hubbard(1986)などによってほぼ確立したかに見えた。しかしながら、最近行われたAttansio and Brugiavini(2003)、Attansio and Rohwedder(2003)等の研究によれば、クロスセクションの家計個票データを用いた分析にも、問題が少なくない。第一に、公的年金資産の推計精度の問題がある。一般に、公的年金資産は、職業やコホートの世帯属性を用いて分析者が推計を行うが、家計が実際に認識している将来年金受給額からはしばしば乖離が見られる。第二に、貯蓄率を決める個人の(unobservable) heterogeneityが、公的年金受給額自体の決定要因にもなっており、両者の間に相関が想定されてしまうという点である。したがって、年金改革の前後のデータを使って、将来年金受給額に対して個人の(unobservable) heterogeneityとは無関係なNatural Experimentによるバリエーションを確保して推定するほうが望ましいとされている。そこで、本章は、日本郵政公社郵政総合研究所(旧郵政省郵政研究所)が実施している「家計と貯蓄に関する調査」の平成8年、10年、12年、14年の個票データを用いて、平成11年改正の前後のバリエーションを確保した上で、OLSや(unobservable) heterogeneity

\* 本稿は日本郵政公社郵政総合研究所主催の「世帯の金融資産及び金融機関の選択等に関する調査研究」の一環として書かれた原稿である。同研究所のご厚意により、「家計における金融資産選択等に関する調査」の貴重な個票データを用いることができた。また、本稿の研究は、平成17年度厚生労働科学補助金「家計の効用・行動を踏まえた公的年金の役割」(主任研究者：鈴木亘)の資金援助を受けている。

を明示的に考慮したIV法によって推定を行い、これまでの先行研究の結果を再検証することにする。このデータは、将来の年金受給額を自分で予想する質問が含まれており、家計が実際に把握している年金資産を計算できるという望ましい特徴を持っており、この点も利点である。以下、本章の構成は次の通りである。2節ではデータの解説を行う。3節では推定結果を示す。4節は結語である。また、補論では、将来労働所得の推計に用いた賃金関数の推定結果をまとめている。

## II. データについて

本章において用いるデータは、日本郵政公社郵政総合研究所（旧郵政省郵政研究所）が実施している「家計と貯蓄に関する調査」の平成8年、10年、12年、14年の個票データである。この調査は、全国の全都道府県から20才以上の世帯主がいる世帯を層化多段無作為抽出法でサンプル抽出をして実施しており、平成8年のサンプル数6,000（回収3,695，有効回答率61.6%）、10年6,000（回収3,754，有効回答率62.6%）、12年5,010（回収3,111，有効回答率62.1%）、14年がやや増加して9,000サンプル（回収5,583，有効回答率62.0%）となっている。調査方法は、訪問留置法で行われている。毎回のサンプル数は異なっているものの、サンプルの抽出方法は厳密に同様の形式で行われており、有効回答率もほぼ62%前後に保たれていることから、時系列比較が可能なサンプルとなっている。本章では、この4年の個票データをプールして用いることにする。分析に用いたサンプルは、世帯主年齢が、20才以上59才以下の年金未受給者に特定した。これは、改革の原則として、既裁定者は年金改革の影響をほとんど受けないからである。

さて、分析に用いる諸変数であるが、まず、貯蓄率に関しては「(年間世帯所得 1ヶ月あたりの生計費×12)/年間世帯所得」という定義で計算している。可処分所得の計算に必要な税と保険料については、2002年の調査では尋ねられていないことと、それ以外の年も定義上ありえない数値が多く含まれており、欠損値も多いために、粗貯蓄率の方が適当であると判断した。

次に、将来年金資産受給額については、このアンケート調査では、老後の予想生活費とそのうちの何割が公的年金でまかなえるかという予想が尋ねられており、両者に乗じた上で、平均寿命（男78.3歳）までの総和を、割引率(2%)を使って計算している。通常、この分野の研究では、職業やコホートなどの属性から、制度にしたがった年金額を計算して、データに加えることが多いが、家計によっては年金制度の詳細がわかっているとは限らない。しかし実際に家計が認識している期待年金額がわかるという意味で、このデータはきわめて都合がよい。また、金融資産の総額については毎年のデータで詳細にわたって尋ねられている。実物資産総額については、残念ながら2002年の調査では尋ねられていないが、過去3年分については把握できるので、それを用いることにする。さらに、重要な要素である将来労働所得については、先行研究にしたがって、賃金プロフィールから求めることにする。ここで問題であるのは、世帯主及び配偶者の労働所得を個別に尋ねているのは平成8年の調査が最後であるということであり、後は世帯主とそれ以外（平成10,12）、世帯全体（平成14年）しか把握できないということである。そこで、まず、賃金プロフィールについては平成8年のデータを使って、加入年金別もしくは職業種別に世帯主及び配偶者について別々に賃金プロフィールを推定し、後の年は世帯主と配偶者の属性から、その賃金プロフィールを使って推計するという操作を行っている。そ

公的年金と貯蓄率（鈴木）

してその労働所得の合計と実際の世帯労働所得の乖離分の半分を足して調整を行っている。賃金プロファイルの推定については、補論を参照されたい。また、金額データは全て、平成12年価格に直して使っている。その他、分析に用いる諸属性データは、図表1の通りである。

[図表1] 記述統計

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
貯蓄率	0.3305569	0.7895776	-20	0.9691965
将来労働所得現在価値	4547.289	4419.39	176.5278	30170.88
将来年金資産現在価値	3048.039	1720.748	0	27244.94
金融資産総額	870.8973	1462.992	0	35940.59
実物資産総額	2927.961	7358.228	0	184000
消費額（月額）	28.46811	17.24001	3	800
世帯所得	654.3721	487.0976	0	15315.04
将来労働所得現在価値/世帯所得	10.6755	21.09671	0.0551916	609.1801
将来年金資産現在価値/世帯所得	6.536689	8.140389	0	204.337
金融資産総額/世帯所得	1.432164	3.150832	0	119.8438
実物資産総額/世帯所得	4.852611	19.92128	0	888.8889
1996年ダミー	0.2439643	0.4294932	0	1
1998年ダミー	0.241834	0.428216	0	1
2000年ダミー	0.1848245	0.3881748	0	1
2002年ダミー	0.3293772	0.4700109	0	1
世帯主性別	0.7079097	0.4547467	0	1
世帯主年齢	43.18472	10.24564	20	59
世帯人数	3.459018	1.486333	1	9
持家有無	0.5651248	0.4957658	0	1
東京都区部	0.08521	0.2792081	0	1
政令指定都市	0.1848245	0.3881748	0	1
人口15万以上の市	0.311828	0.4632635	0	1
人口5万以上の市	0.1942585	0.3956488	0	1
人口5万未満の市	0.0508217	0.2196445	0	1
町村	0.1730574	0.3783161	0	1
北海道・東北	0.1152364	0.3193232	0	1
関東・東京	0.3457091	0.475623	0	1
中部（信越・北陸・東海）・近畿	0.327957	0.4694929	0	1
中国・四国	0.0925137	0.2897644	0	1
九州・沖縄	0.1185839	0.3233146	0	1
世帯主厚生年金	0.6344075	0.4816207	0	1
世帯主共済年金	0.1042932	0.3056563	0	1
世帯主国民年金	0.2183671	0.4131592	0	1
世帯主無年金	0.0343869	0.1822302	0	1

### III. 推定モデル及び推定結果

さて、推定モデルは、Attansio and Brugiavini(2003), Attansio and Rohwedder(2003)にしたがって、次式の定式化を用いている<sup>1</sup>。

$$SR_{i,t} = \alpha_0 + \alpha_F FE_{i,t} + \alpha_P PE_{i,t} + \alpha_W W_{i,t} + \sum_j \alpha_{X_j} X_j + \alpha_D D_t + u_i$$

ここでSR<sub>i,t</sub>は貯蓄率、FE<sub>i,t</sub>は将来の労働所得現在割引価値<sup>2</sup>を現在の世帯所得で割ったもの、PE<sub>i,t</sub>は将来年金資産現在割引価値を現在の世帯所得で割ったもの、W<sub>i,t</sub>は金融資産総額や実物資産総額、Xは諸属性であり、Dとして各年のマクロ的ショックを捉える年ダミーをくわえている。添え字は、iが個人、tが時点である。また、Xの添え字のjは属性項目の種類を示す。

まず、OLSによる推定結果が、図表2、図表3の通りである。図表2がもっとも単純なモデルであるが、理論どおりに全ての変数が有意であり<sup>3</sup>、年金資産と貯蓄率との間に負の代替関係があることがわかる。また、その代替関係は労働所得や資産よりも高いことがわかる。図表3は、様々な属性をコントロールしたものであるが、実物資産の代わりに入れた持家ダミーの結果、金融資産が有意な関係ではなくなるが、年金資産の大きさは図表2とそれほど変わらずに有意な結果となっている。

[図表2] 貯蓄率関数の推定結果1(OLS)

	係数	標準誤差	p値
将来労働所得現在価値/世帯所得	-0.0085498	0.0029715	0.004
将来年金資産現在価値/世帯所得	-0.0550167	0.0085152	0
金融資産総額/世帯所得	-0.0234811	0.0125198	0.061
1998年ダミー	-0.026202	0.0361844	0.469
2000年ダミー	0.0705382	0.0290563	0.015
2002年ダミー	0.1088048	0.0274724	0
定数項	0.7413859	0.0394117	0

注) 推定方法はOLSであり、Whiteによる標準誤差の修正を行っている。サンプルは、4543。R-squaredは、0.5305

- 1 Attansio and Brugiavini(2003), Attansio and Rohwedder(2003)には(1)式の導出のための簡単な理論モデルの展開があるが、ごく常識的なものであるので、ここでは省略する。
- 2 割引率は2%を用いている。
- 3 もっとも、金融資産は10%基準である。

公的年金と貯蓄率（鈴木）

[図表3] 貯蓄率関数の推定結果2(OLS)

	係数	標準誤差	p値
将来労働所得現在価値/世帯所得	-0.0097951	0.0031072	0.002
将来年金資産現在価値/世帯所得	-0.0564077	0.0084883	0
金融資産総額/世帯所得	-0.0174875	0.0123378	0.156
持家有無	0.0324287	0.0231447	0.161
世帯人数	-0.0331458	0.0065495	0
世帯主性別	0.0351613	0.0342913	0.305
20 24歳	0.3826522	0.0971606	0
25 29歳	0.1696682	0.0513473	0.001
30 34歳	0.0865313	0.0358476	0.016
35 39歳	0.1003013	0.0388397	0.01
40 44歳	0.0380588	0.0366008	0.298
45 49歳	0.037754	0.0315129	0.231
50 54歳	-0.0059384	0.0388223	0.878
1998年ダミー	0.0098673	0.0489288	0.84
2000年ダミー	0.0779564	0.0292046	0.008
2002年ダミー	0.0913714	0.02416	0
東京都区	-0.0546781	0.0317585	0.085
政令指定都市	-0.0564278	0.0277286	0.042
人口15万以上の市	-0.011032	0.023194	0.634
人口5万以上の市	-0.0323822	0.0259102	0.211
人口5万未満の市	-0.0415997	0.0624408	0.505
北海道・東北	-0.001607	0.025413	0.95
関東・東京	-0.0138117	0.0242147	0.568
中部（信越・北陸・東海）・近畿	-0.0566978	0.0292081	0.052
中国・四国	0.0306868	0.0228635	0.18
定数項	0.7987766	0.0703664	0

注) 推定方法はOLSであり、Whiteによる標準誤差の修正を行っている。サンプルは、4543。R-squaredは、0.5441

次に、平成12年までの3カ年のデータによって、実物資産も考慮した推定結果が、図表4.5の通りである。実物資産が有意となる代わりに金融資産が有意ではなくなっていることがわかる。ただ、ここでも年金資産は理論どおりに負で有意であり、係数の大きさもそれほど変わらなく安定している。代替性ももっとも高い資産であるという結果も変わらない。

[図表4] 貯蓄率関数の推定結果3(OLS)

	係数	標準誤差	p値
将来労働所得現在価値/世帯所得	-0.0074984	0.0032563	0.021
将来年金資産現在価値/世帯所得	-0.06092	0.0093837	0
金融資産総額/世帯所得	-0.0038267	0.0260176	0.883
実物資産総額/世帯所得	-0.0154148	0.0017217	0
1998年ダミー	0.030651	0.0386545	0.428
2000年ダミー	0.1077155	0.0314988	0.001
定数項	0.7760306	0.0471809	0

注) 推定方法はOLSであり、Whiteによる標準誤差の修正を行っている。サンプルは、2371。R-squaredは、0.5998

[図表5] 貯蓄率関数の推定結果4(OLS)

	係数	標準誤差	p値
将来労働所得現在価値/世帯所得	-0.0083907	0.0034212	0.014
将来年金資産現在価値/世帯所得	-0.061725	0.009225	0
金融資産総額/世帯所得	0.0016707	0.0271669	0.951
実物資産総額/世帯所得	-0.015246	0.0017714	0
世帯人数	-0.0140541	0.0099256	0.157
世帯主性別	0.0716485	0.0585275	0.221
20 24歳	0.2972458	0.1458504	0.042
25 29歳	0.108156	0.0780492	0.166
30 34歳	-0.0249875	0.0587773	0.671
35 39歳	0.0190838	0.053035	0.719
40 44歳	-0.0082577	0.0608044	0.892
45 49歳	-0.0044625	0.0511738	0.931
50 54歳	-0.0552005	0.0654007	0.399
1998年ダミー	0.0935225	0.0673872	0.165
2000年ダミー	0.109668	0.0310078	0
東京都区	-0.0733627	0.0496955	0.14
政令指定都市	-0.1023313	0.0475224	0.031
人口1.5万以上の市	-0.0096562	0.0377079	0.798
人口5万以上の市	-0.0145968	0.0368395	0.692
人口5万未満の市	-0.048482	0.0950941	0.61
北海道・東北	-0.0109565	0.0353588	0.757
関東・東京	-0.0128233	0.0319007	0.688
中部(信越・北陸・東海)・近畿	-0.0556367	0.0412865	0.178
中国・四国	0.0363229	0.0367098	0.323
定数項	0.809237	0.0888839	0

注) 推定方法はOLSであり、Whiteによる標準誤差の修正を行っている。サンプルは、2371。R-squaredは、0.6078

さて、Attansio and Brugiavini(2003), Attansio and Rohwedder(2003)では、年金資産の推定値の不完全性を補い、貯蓄率を決める個人の(unobservable) heterogeneityが、公的年金受給額自体の決定要因にもなっているという問題を考慮するために、改革によって将来の年金受給額が異なるグループ(職業別、コホート別の改定前後のダミー)を年金資産の操作変数として用いる推定も行っている。本章では、データの利点があり、必ずしもそのような操作が必要とは限らないものの、同様の操作変数<sup>4</sup>を用いた推定を行った。推定結果は、図表6から図表9の通りである。

[図表6] 貯蓄率関数の推定結果5(IV)

	係数	標準誤差	p値
将来労働所得現在価値/世帯所得	-0.0820788	0.0118421	0
将来年金資産現在価値/世帯所得	-0.0040622	0.0012081	0.001
金融資産総額/世帯所得	-0.0062597	0.0098673	0.526
1998年ダミー	0.0232718	0.0426492	0.585
2000年ダミー	0.1182984	0.0381547	0.002
2002年ダミー	0.1703075	0.0372706	0
定数項	0.7994698	0.0501139	0

注) 推定方法はIVであり、Whiteによる標準誤差の修正を行っている。サンプルは、4543。R-squaredは、0.4722

4 このデータでは世帯主の加入年金がわかっているため、厚生年金、共済年金、国民年金、未加入者別、5歳刻みのコホート別、改定前後の年別の組み合わせで操作変数を作っている。

公的年金と貯蓄率（鈴木）

[図表7] 貯蓄率関数の推定結果6(IV)

	係数	標準誤差	p値
将来労働所得現在価値/世帯所得	-0.0978176	0.0140216	0
将来年金資産現在価値/世帯所得	-0.0035513	0.0011856	0.003
金融資産総額/世帯所得	0.0110044	0.0127898	0.39
持家有無	-0.0128163	0.0310782	0.68
世帯人数	-0.0409252	0.0087238	0
世帯主性別	-0.0314312	0.0552141	0.569
20 24歳	0.4609387	0.1202018	0
25 29歳	0.21642	0.0625069	0.001
30 34歳	0.0732713	0.0377667	0.052
35 39歳	0.0893832	0.0389395	0.022
40 44歳	0.0196263	0.0347659	0.572
45 49歳	0.021553	0.0286229	0.451
50 54歳	-0.0307684	0.0337084	0.361
1998年ダミー	0.0376883	0.0565181	0.505
2000年ダミー	0.151079	0.0408504	0
2002年ダミー	0.1690565	0.0344219	0
東京都区部	-0.0733219	0.0370127	0.048
政令指定都市	-0.0901458	0.0344241	0.009
人口15万以上の市	-0.0024368	0.0275889	0.93
人口5万以上の市	-0.0140741	0.0275856	0.61
人口5万未満の市	-0.0505393	0.0621874	0.416
北海道・東北	-0.0021674	0.0347626	0.95
関東・東京	-0.0499931	0.0359809	0.165
中部（信越・北陸・東海）・近畿	-0.0733927	0.0368273	0.046
中国・四国	0.0021501	0.0346255	0.95
定数項	1.036355	0.1290145	0

注) 推定方法はIVであり、Whiteによる標準誤差の修正を行っている。サンプルは、4543。R-squaredは、0.4119

[図表8] 貯蓄率関数の推定結果7(IV)

	係数	標準誤差	p値
将来労働所得現在価値/世帯所得	-0.0761149	0.0114164	0
将来年金資産現在価値/世帯所得	-0.0050485	0.0018919	0.008
金融資産総額/世帯所得	0.0087779	0.0212114	0.679
実物資産総額/世帯所得	-0.0149466	0.001765	0
1998年ダミー	0.0569484	0.0443142	0.199
2000年ダミー	0.1336078	0.0378828	0
定数項	0.8036056	0.0499667	0

注) 推定方法はIVであり、Whiteによる標準誤差の修正を行っている。サンプルは、2371。R-squaredは、0.5849

[図表9] 貯蓄率関数の推定結果8(IV)

	係数	標準誤差	p値
将来労働所得現在価値/世帯所得	-0.0858567	0.0118381	0
将来年金資産現在価値/世帯所得	-0.0047881	0.0015709	0.002
金融資産総額/世帯所得	0.0235519	0.0232533	0.311
実物資産総額/世帯所得	-0.0144205	0.0019696	0
世帯人数	-0.0219639	0.0111768	0.05
世帯主性別	0.0488756	0.0622711	0.433
20 24歳	0.3422569	0.1470158	0.02
25 29歳	0.1619089	0.0973796	0.097
30 34歳	-0.0115645	0.0610922	0.85
35 39歳	0.0230466	0.0475422	0.628
40 44歳	-0.0026765	0.058225	0.963
45 49歳	-0.0064019	0.0449332	0.887
50 54歳	-0.0605723	0.0617475	0.327
1998年ダミー	0.1202614	0.0710727	0.091
2000年ダミー	0.1520638	0.0374682	0
東京都区部	-0.0567502	0.0517539	0.273
政令指定都市	-0.1099156	0.0500106	0.028
人口15万以上の市	0.0026997	0.0379044	0.943
人口5万以上の市	0.0035481	0.0388096	0.927
人口5万未満の市	-0.0624374	0.0958377	0.515
北海道・東北	-0.0147791	0.0370665	0.69
関東・東京	-0.0394198	0.0366942	0.283
中部(信越・北陸・東海)・近畿	-0.071759	0.0430309	0.096
中国・四国	0.0048663	0.0369834	0.895
定数項	0.9040268	0.1066842	0

注) 推定方法はIVであり、Whiteによる標準誤差の修正を行っている。サンプルは、2371。R-squaredは、0.5709。

推定結果は、いずれも年金資産の係数も理論通り負で有意であるが、大幅にその係数が小さくなっており、他の資産に比べてもむしろ小さくなっていることがわかった。

#### IV. 結語

本章は、年金改革に対する家計の反応を見るうえで、きわめて重要な公的年金と貯蓄率の関係を探った。既に、わが国においても、クロスセクションの個票データによる分析例は数多くあるが、最近の行われた Attansio and Brugiavini(2003), Attansio and Rohwedder(2003)等の研究によれば、クロスセクションの家計個票データを用いた分析には、公的年金資産の推計精度がバイアスをもたらす、貯蓄率を決める個人の(unobservable) heterogeneityが、公的年金受給額自体の決定要因にもなっており、両者の間に相関が想定されてバイアスをもたらす、という問題点があることが指摘されている。そこで、本章では、家計の期待年金受給額が直接把握できる日本郵政公社郵政総合研究所(旧郵政省郵政研究所)が実施している「家計と貯蓄に関する調査」平成8年、10年、12年、14年の個票データを用い、また、平成11年の年金改正を Natural Experimentとして、将来年金受給額に対する個人の(unobservable) heterogeneityとは無関係なバリエーションを確保して推定した。その結果、先行研究よりも値は小さいものの、年金と貯蓄率との間に負の代替関係が計測された。したがって、平成11年のような給付率を下げる年金改革を行う場合には、貯蓄率が若干ながら上昇し、景気にも若干悪影響を及ぼす可能性があることが確認され、その影響を十分留意すること必要だと言えよう。

## 参考文献

- 麻生良文「公的年金制度と貯蓄」貯蓄経済研究センター編『人口の高齢化と貯蓄・資産選択』ぎょうせい，1991年
- 岩本康志・加藤竜太・日高政浩「人口高齢化と公的年金」『季刊・社会保障研究』Vol.27, No.3, pp.285-294，1991年
- 大田清・桜井俊行「公的年金と貯蓄行動，高齢期就業 1994年郵政研究所アンケート調査による分析」高山憲之・チャールズグウジホリオカ・大田清編『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』日本評論者，1996年
- 高山憲之『ストック・エコノミー』東洋経済新報社，1992年
- 小口登良・八田達夫「1999年政府年金改革案の評価」日本経済研究No.40，2000年
- 八田達夫・小口登良『年金改革論：積立方式に移行せよ』日本経済新聞社，1999年
- Attansio, O.P and A. Brugiavini "Social Security and Households' Saving", Quarterly Journal of Economics pp.1074-1119, 2003
- Attansio, O.P and S. Rohwedder, "Pension Wealth and Household Saving: Evidence from Pension Reforms in the United Kingdom", American Economic Review Vol.93 No.5, pp.1499-1521, 2003
- Feldstein, M, "Social security, induced retirement and aggregate capital accumulation", Journal of Political Economy 82, pp.905-926, 1974
- Yamada, T., T. Yamada, "The Effect of Japanese Social Security Retirement Benefit on Personal Saving and Elderly Labor Force Behavior" NBER Working Paper No.2661, 1988
- King, M., and L. Dicks-Mireaux, "Asset Holdings and the Life Cycle," Economic Journal, XCII, pp.412-437, 1982
- Hubbard, G, "Pension Wealth and Individual Saving", Journal of Money, Credit and Banking, XVIII, pp.167-178, 1986

## 補論 賃金プロファイルの推定結果

世帯主厚生年金加入者			
	係数	標準誤差	p値
世帯主年齢	43.8823	6.808409	0
世帯主年齢2乗	-0.4192176	0.0808029	0
世帯主性別	150.1829	33.12284	0
規模ダミー2	1.142078	59.87607	0.985
規模ダミー3	53.44383	59.2545	0.367
規模ダミー4	122.4552	58.98536	0.038
規模ダミー5	236.8769	58.5009	0
東京都区部	31.42855	35.18949	0.372
政令指定都市	54.23808	28.01212	0.053
人口15万以上の市	62.8191	25.79718	0.015
人口5万以上の市	29.27983	28.67773	0.307
人口5万未満の市	56.43456	44.13652	0.201
北海道・東北	44.68328	35.967	0.214
関東・東京	139.5436	29.84071	0
中部（信越・北陸・東海）・近畿	57.20546	29.61876	0.054
中国・四国	22.47903	38.23223	0.557
定数項	-865.5407	153.759	0

注) 推定方法はOLSである。Adj R-squared = 0.2472 Number of obs = 1075

世帯主共済年金加入者			
	係数	標準誤差	p値
世帯主年齢	67.7244	14.05653	0
世帯主年齢2乗	-0.6434038	0.1602212	0
世帯主性別	50.62194	68.82712	0.463
東京都区部	68.59639	127.4529	0.591
政令指定都市	148.1764	47.23752	0.002
人口15万以上の市	97.46011	35.17112	0.006
人口5万以上の市	59.6349	38.68588	0.125
人口5万未満の市	-27.36433	57.09793	0.632
北海道・東北	14.53558	49.19216	0.768
関東・東京	91.73558	48.83253	0.062
中部（信越・北陸・東海）・近畿	61.00373	44.89572	0.176
中国・四国	9.923099	54.11633	0.855
定数項	-1175.047	308.7318	0

注) 推定方法はOLSである。Adj R-squared = 0.2665 Number of obs = 245

公的年金と貯蓄率（鈴木）

世帯主その他

	係数	標準誤差	p値
世帯主年齢	13.82997	15.18269	0.363
世帯主年齢2乗	-0.102598	0.1773818	0.563
世帯主性別	99.91376	60.26809	0.098
パート	-267.1638	72.53726	0
東京都区部	62.16849	77.45977	0.423
政令指定都市	99.89523	62.19802	0.109
人口15万以上の市	49.49546	57.02129	0.386
人口5万以上の市	95.73766	60.61104	0.115
人口5万未満の市	39.71206	87.04451	0.649
北海道・東北	27.61973	76.57737	0.719
関東・東京	134.3048	61.60561	0.03
中部（信越・北陸・東海）・近畿	16.36926	59.52225	0.783
中国・四国	18.30757	82.97506	0.826
定数項	-110.8707	329.5108	0.737

注) 推定方法はOLSである。Adj R-squared = 0.0998 Number of obs = 354

配偶者：サラリーマンもしくは団体職員（常勤）

	係数	標準誤差	p値
配偶者年齢	8.694275	16.13956	0.591
配偶者年齢2乗	-0.0318601	0.1995965	0.873
配偶者性別	42.72201	143.5968	0.767
規模ダミー2	252.2761	166.4437	0.132
規模ダミー3	219.8848	163.6516	0.181
規模ダミー4	240.9649	164.0482	0.144
規模ダミー5	278.5256	163.0036	0.09
東京都区部	-40.97602	103.8245	0.694
政令指定都市	60.14221	62.03926	0.334
人口15万以上の市	-29.48606	55.89394	0.599
人口5万以上の市	-11.1604	57.98764	0.848
人口5万未満の市	-44.46511	77.37853	0.567
北海道・東北	6.761747	80.12052	0.933
関東・東京	70.5476	79.8284	0.379
中部（信越・北陸・東海）・近畿	89.95666	71.58746	0.211
中国・四国	73.53282	83.28908	0.379
定数項	-266.7768	352.2627	0.45

注) 推定方法はOLSである。Adj R-squared = 0.0353 Number of obs = 143

配偶者：公務員

	係数	標準誤差	p値
配偶者年齢	42.62607	37.71472	0.264
配偶者年齢2乗	-0.3447991	0.4514297	0.449
配偶者性別	(dropped)		
東京都区部	303.2665	224.4882	0.183
政令指定都市	-24.50664	133.8395	0.856
人口15万以上の市	-4.129455	68.47424	0.952
人口5万以上の市	14.28135	93.82817	0.88
人口5万未満の市	43.1596	141.1537	0.761
北海道・東北	-39.36384	182.4172	0.83
関東・東京	0.1498856	171.0742	0.999
中部（信越・北陸・東海）・近畿	12.99253	166.4318	0.938
中国・四国	91.16115	175.6034	0.606
定数項	-612.6501	810.6173	0.454

注) 推定方法はOLSである。Adj R-squared = 0.1113 Number of obs = 57

配偶者：パート

	係数	標準誤差	p値
配偶者年齢	-16.23556	7.359682	0.028
配偶者年齢2乗	0.2442716	0.0880248	0.006
配偶者性別	10.35451	68.26593	0.88
規模ダミー2	3.804492	35.5871	0.915
規模ダミー3	-13.91523	35.99546	0.699
規模ダミー4	-3.627892	35.29948	0.918
規模ダミー5	5.125919	34.49073	0.882
東京都区部	-10.3129	29.3774	0.726
政令指定都市	-43.37285	21.89289	0.048
人口15万以上の市	-16.63166	19.34499	0.391
人口5万以上の市	-34.79871	21.0452	0.099
人口5万未満の市	-76.88403	37.93958	0.044
北海道・東北	25.18871	27.93434	0.368
関東・東京	0.3459611	23.18214	0.988
中部（信越・北陸・東海）・近畿	30.58819	22.71998	0.179
中国・四国	28.76945	30.78424	0.351
定数項	372.0314	154.6715	0.017

注) 推定方法はOLSである。Adj R-squared = 0.0825 Number of obs = 325

配偶者：自営業、農林水産業、その他

	係数	標準誤差	p値
配偶者年齢	41.77515	41.97833	0.365
配偶者年齢2乗	-0.4434657	0.4846957	0.402
配偶者性別	(dropped)		
規模ダミー2	19.42847	153.194	0.904
規模ダミー3	205.7927	96.35941	0.086
規模ダミー4	111.3093	165.6543	0.531
規模ダミー5	258.0012	148.2485	0.142
東京都区部	69.8098	163.3298	0.687
政令指定都市	2.18685	126.2588	0.987
人口15万以上の市	-16.55676	92.83431	0.865
人口5万以上の市	121.7713	106.0462	0.303
人口5万未満の市	-51.49497	193.6312	0.801
北海道・東北	-31.03222	122.4392	0.81
関東・東京	-260.4637	137.4018	0.117
中部（信越・北陸・東海）・近畿	-28.10997	104.9072	0.799
中国・四国	-320.8726	137.5176	0.067
定数項	-767.4408	896.7475	0.431

注) 推定方法はOLSである。Adj R-squared = 0.5012 Number of obs = 21